



県内企業 A S E A N 3 力国展開状況等調査

報 告 書

平成 28 年 10 月

神奈川県産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課

目次

第1章 調査の概要	1
第2章 調査の結果	2
第3章 回答企業の属性	24

第1章 調査の概要

1 目的

少子高齢化などに伴い日本国内の市場規模は頭打ちとなり、アジアを始めとする新興国の市場に海外展開を進める県内中小企業が増加している。

一方、海外現地で事業を展開するにあたっては様々な課題があり、新たに進出する際には、それらを十分に認識しておく必要がある。

そこで、県内中小企業の進出ニーズが高いASEAN地域の3カ国（タイ、インドネシア、ベトナム）に既に進出している県内企業の現地法人を対象として、現地での事業展開の状況や課題、支援ニーズ等について調査を行い、その結果を海外進出の検討をしている県内中小企業等に情報提供することにより、今後の事業展開に資するとともに、県内中小企業の海外展開支援施策の参考にすることを目的とする。

2 調査期間

平成28年2月15日～3月10日

3 調査項目

- ① 現地での事業展開における現時点での課題
 - ② 今後の事業展開
 - ③ 神奈川県に期待する海外展開支援
- ※ 調査時点 平成28年1月末

4 調査対象

県内に本社を置く、ASEAN3カ国（タイ、インドネシア、ベトナム）に現地法人を有し、東洋経済新報社掲載企業及び本県の海外駐在員が把握している企業 計132社

5 回収件数（回収率）

対象企業53社（40.2%）より、70法人についての回答を得た。

6 調査実施主体

神奈川県産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課
神奈川県東南アジア事務所（シンガポール）

第2章 調査の結果

<概要>

【項目別】

- 現地での事業展開における課題は、インフラ未整備が最も多く、特に道路、通信、電力関連が多くなっています。
また、行政手続き（許認可など）の煩雑さ、法制度が未整備で運用が不透明であること、人件費の高騰といった課題も生じています。
- 今後の海外展開の方向性については、拡大が70.0%、現状維持が27.1%と拡大方向にあります。
- 現地での事業展開にあたっての県の支援としては、法務・税務、リスクマネジメント、人事労務、市場動向などについての情報提供に対する期待が高いという結果になっています。
次いで、現地での販路開拓支援（販売先の紹介、自社製品のPR等）に対する期待が高くなっています。

【国別】

<タイ>

- 課題として、政情リスクや洪水への懸念が多くなっています。

<インドネシア>

- 課題として、電力、通信、道路などインフラの未整備への懸念が多くなっています。

<ベトナム>

- 課題として、法制度の未整備や税制・税務手続きの煩雑さへの懸念が多くなっています。

調査結果を踏まえ、県では、関心の高いテーマについての海外展開セミナー・相談会の実施や、海外駐在員による現地での販路開拓支援等を通じて県内企業の海外展開支援を行ってまいります。

<各設問>

1-1.現地での事業展開における現時点での課題(複数回答)【全体】

結果		タイ 構成比率	インドネシア 構成比率	ベトナム 構成比率	計	全体構成比率
①	為替リスクが高い	14 8.2%	8 7.0%	9 7.5%	31	7.7%
②	インフラが未整備	6	24	13	43	10.6%
	電力	0	5	3	8	
	通信	1	6	2	9	
	工業用水	0	0	1	1	
	ガス	0	0	0	0	
	道路	4	10	4	18	
	港湾	0	3	1	4	
	その他	1	0	2	3	
③	法制度が未整備、運用が不透明	9 5.3%	8 7.0%	19 15.8%	36	8.9%
④	知的財産権の保護が不十分	2 1.2%	2 1.8%	4 3.3%	8	2.0%
⑤	人件費が高い、上昇している	18 10.6%	8 7.0%	10 8.3%	36	8.9%
⑥	労働力の不足・人材採用難	16 9.4%	3 2.6%	5 4.2%	24	5.9%
⑦	労務管理が困難	9 5.3%	5 4.4%	6 5.0%	20	5.0%
⑧	土地・事務所スペースの不足	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	0.0%
⑨	地価・賃料の上昇	2 1.2%	3 2.6%	0 0.0%	5	1.2%
⑩	税制・税務手続きの煩雑さ	10 5.9%	8 7.0%	15 12.5%	33	8.2%
⑪	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	11 6.5%	11 9.6%	16 13.3%	38	9.4%
⑫	代金回収上のリスクがある	4 2.4%	2 1.8%	1 0.8%	7	1.7%
⑬	販路拡大が進まない	4 2.4%	3 2.6%	1 0.8%	8	2.0%
⑭	現地調達先の不足	8 4.7%	6 5.3%	13 10.8%	27	6.7%
⑮	政情リスクや社会情勢・治安	19 11.2%	6 5.3%	1 0.8%	26	6.4%
⑯	自然災害リスク	13 7.6%	2 1.8%	1 0.8%	16	4.0%
⑰	景気の悪化	18 10.6%	6 5.3%	1 0.8%	25	6.2%
⑱	銀行取引・資金調達が困難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	0.0%
⑲	駐在員の生活環境の不備	4	8	4	16	4.0%
	医療	2	5	2	9	
	教育	1	1	2	4	
	住居	1	2	0	3	
⑳	特に問題ない	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	2	0.5%
㉑	その他	1 0.6%	1 0.9%	1 0.8%	3	0.7%
	計	170 100.0%	114 100.0%	120 100.0%	404	100.0%

【タイ】

政情リスクや社会情勢・治安(11.2%)が最も多く、次いで、人件費が高い、上昇している(10.6%)が多い結果となった。

【インドネシア】

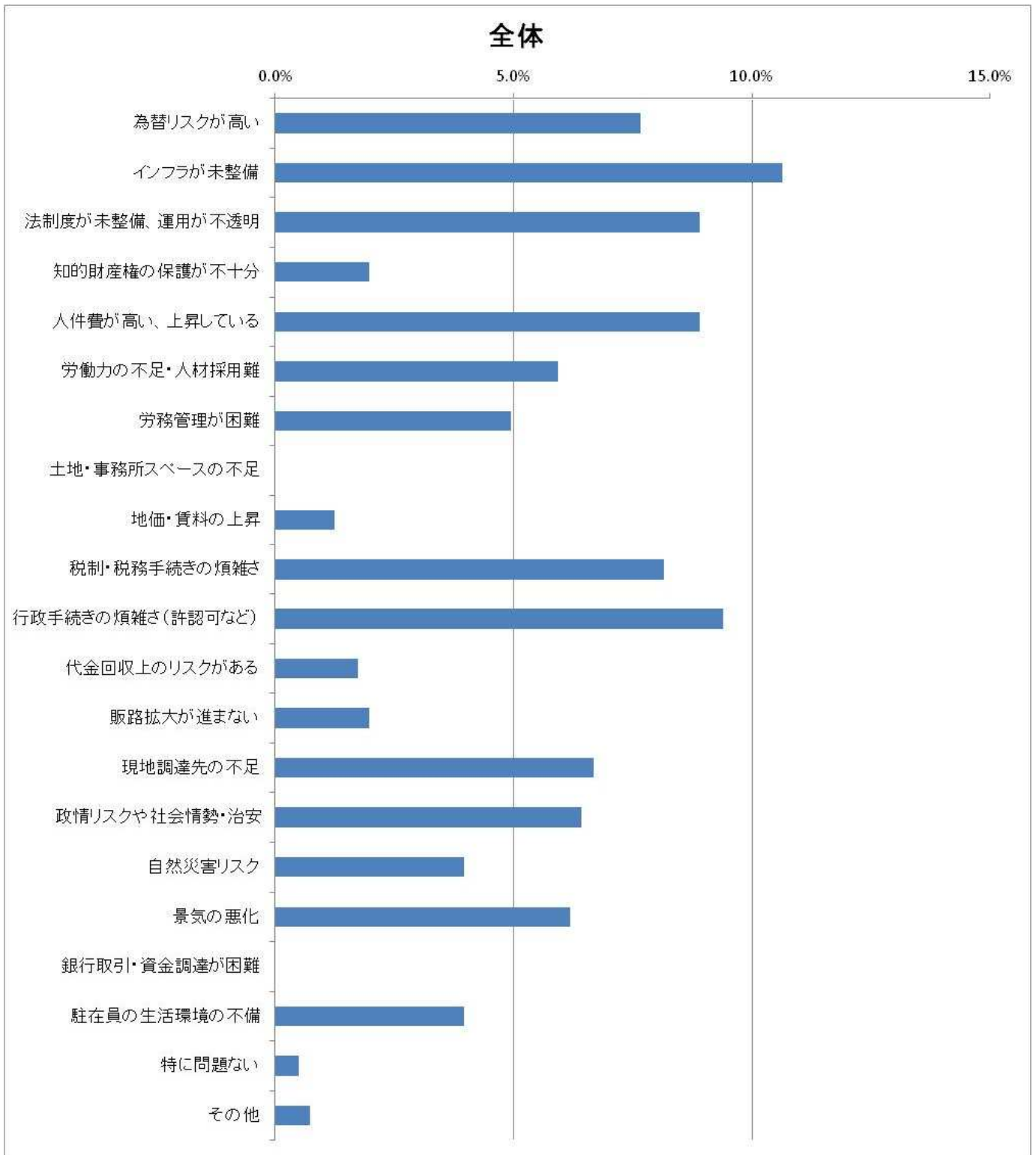
インフラ未整備(21.1%)が最も多く、次いで、行政手続きの煩雑さ(9.6%)が多い結果となった。

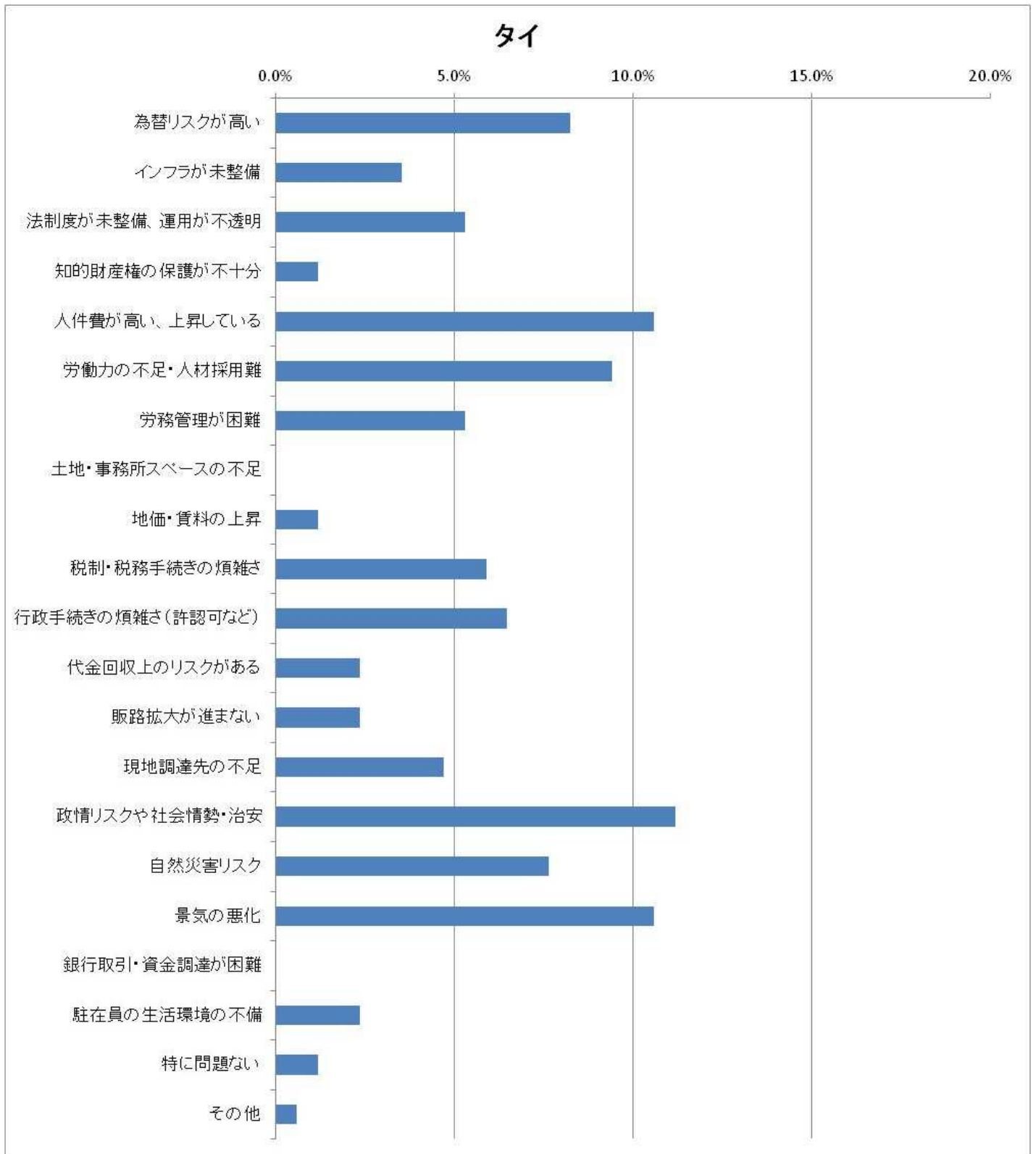
【ベトナム】

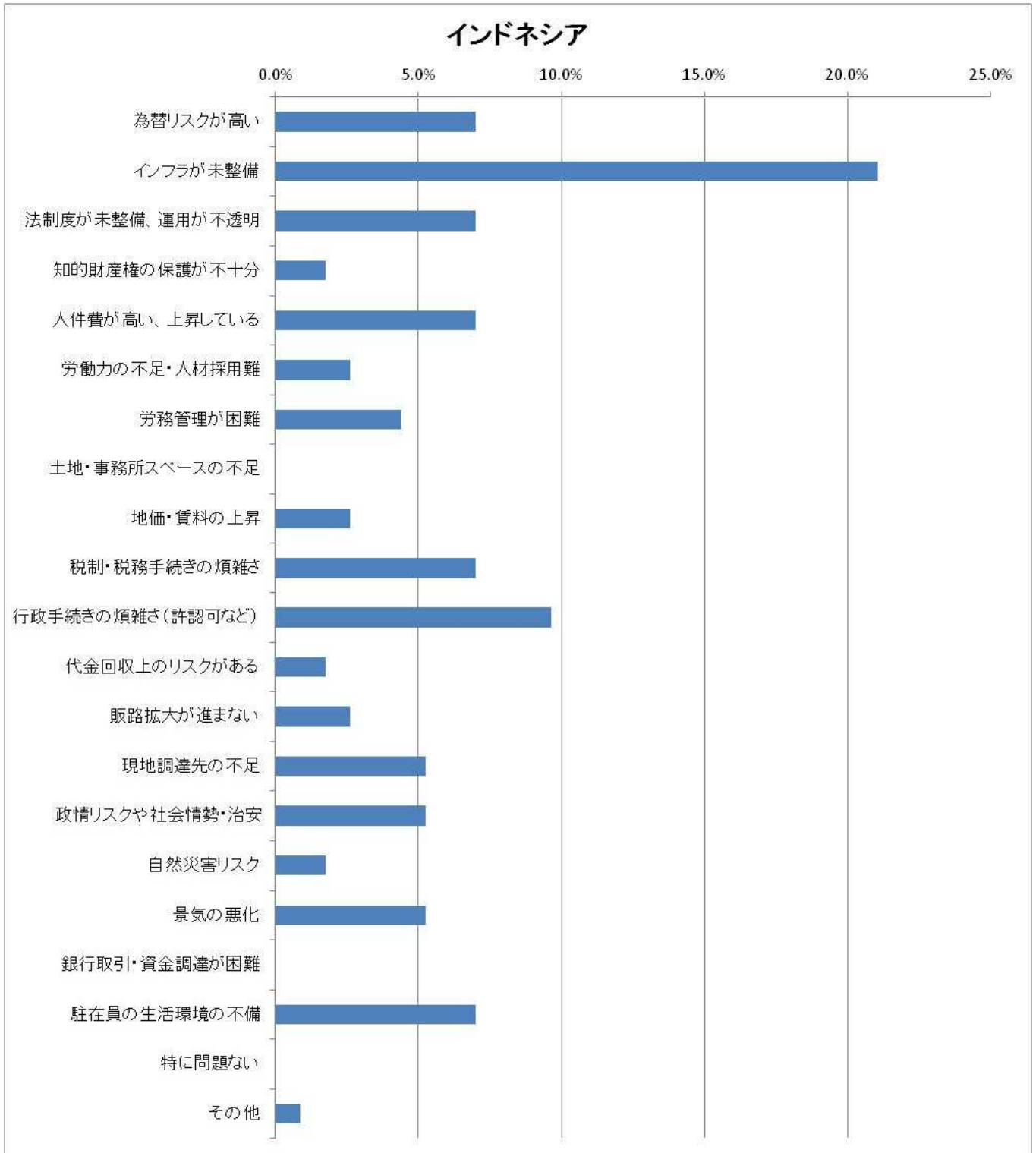
法制度が未整備、運用が不透明(15.8%)が最も多く、次いで、行政手続きの煩雑さ(13.3%)が多い結果となった。

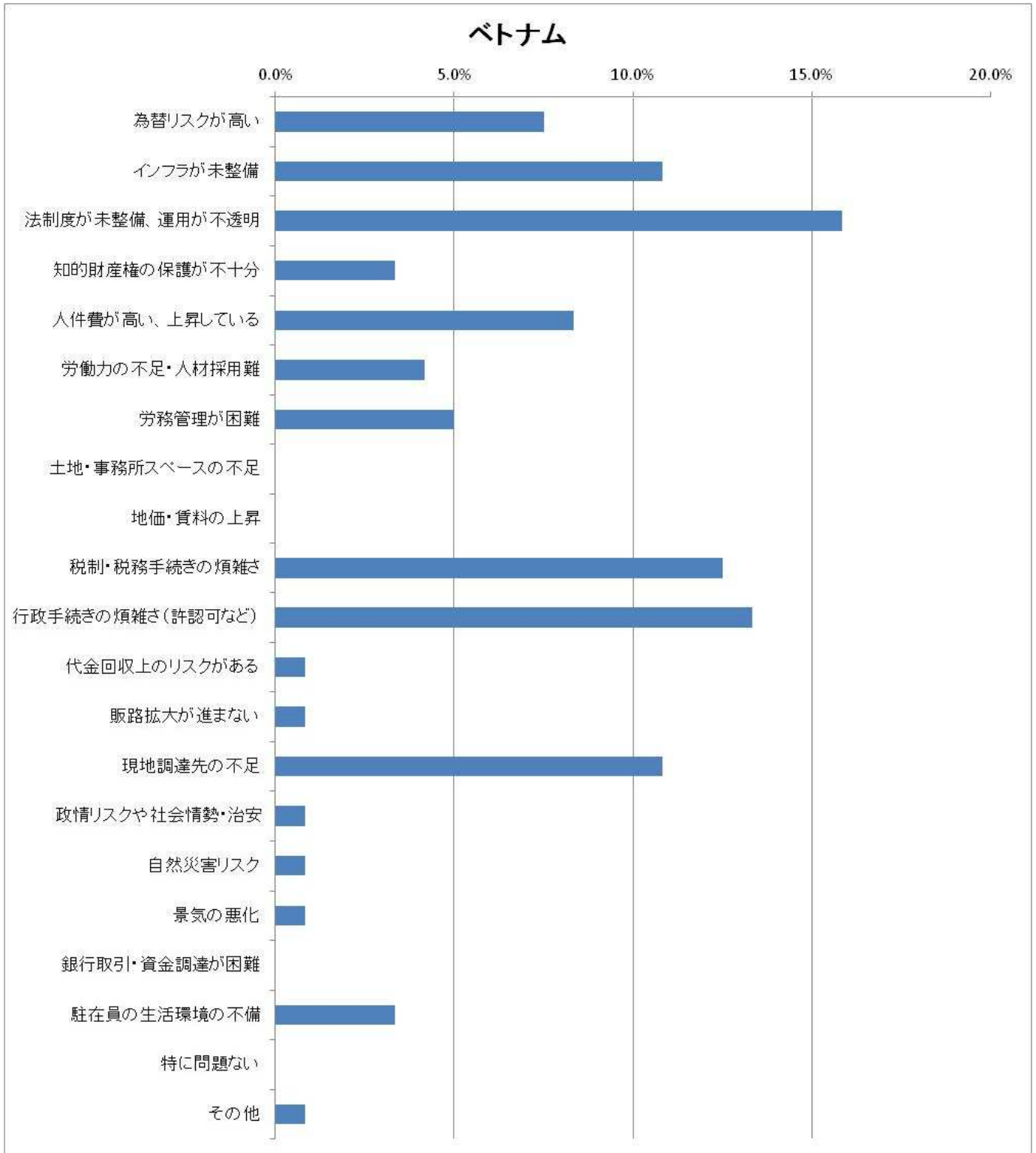
【全体】

インフラ未整備(10.6%)が最も多く、次いで、行政手続きの煩雑さ(9.4%)が多い結果となった。









1-1. 現地での事業展開における現時点での課題(複数回答)【分類別/設立年別】

結果		分類別				設立年別			
		大企業	構成比率	中小企業	構成比率	～'2010	構成比率	'2011～	構成比率
①	為替リスクが高い	20	7.3%	11	8.5%	16	7.2%	15	8.2%
②	インフラが未整備	26	9.5%	17	13.2%	21	9.5%	22	12.1%
	電力	5		3		3		5	
	通信	7		2		4		5	
	工業用水	1		0		1		0	
	ガス	0		0		0		0	
	道路	10		8		9		9	
	港湾	2		2		3		1	
	その他	1		2		1		2	
③	法制度が未整備、運用が不透明	25	9.1%	11	8.5%	16	7.2%	20	11.0%
④	知的財産権の保護が不十分	6	2.2%	2	1.6%	2	0.9%	6	3.3%
⑤	人件費が高い、上昇している	25	9.1%	11	8.5%	25	11.3%	11	6.0%
⑥	労働力の不足・人材採用難	18	6.5%	6	4.7%	15	6.8%	9	4.9%
⑦	労務管理が困難	15	5.5%	5	3.9%	11	5.0%	9	4.9%
⑧	土地・事務所スペースの不足	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑨	地価・賃料の上昇	3	1.1%	2	1.6%	2	0.9%	3	1.6%
⑩	税制・税務手続きの煩雑さ	26	9.5%	7	5.4%	16	7.2%	17	9.3%
⑪	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	28	10.2%	10	7.8%	18	8.1%	20	11.0%
⑫	代金回収上のリスクがある	4	1.5%	3	2.3%	3	1.4%	4	2.2%
⑬	販路拡大が進まない	7	2.5%	1	0.8%	6	2.7%	2	1.1%
⑭	現地調達先の不足	16	5.8%	11	8.5%	12	5.4%	15	8.2%
⑮	政情リスクや社会情勢・治安	17	6.2%	9	7.0%	18	8.1%	8	4.4%
⑯	自然災害リスク	11	4.0%	5	3.9%	12	5.4%	4	2.2%
⑰	景気の悪化	19	6.9%	6	4.7%	19	8.6%	6	3.3%
⑱	銀行取引・資金調達が困難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑲	駐在員の生活環境の不備	7	2.5%	9	7.0%	8	3.6%	8	4.4%
	医療	5		4		4		5	
	教育	0		4		2		2	
	住居	2		1		2		1	
⑳	特に問題ない	1	0.4%	1	0.8%	1	0.5%	1	0.5%
㉑	その他	1	0.4%	2	1.6%	1	0.5%	2	1.1%
	計	275	100.0%	129	100.0%	222	100.0%	182	100.0%

【分類別】

<大企業> 行政手続きの煩雑さ(10.2%)が最も多く、次いで、インフラ未整備(9.5%)、税制・税務手続きの煩雑さ(9.5%)が多い結果となった。

<中小企業>インフラ未整備(13.2%)が最も多く、次いで、現地調達先の不足(8.5%)が多い結果となった。これらの課題は、大企業と比較しても高い数値となった。

【設立年別】

<～2010年>人件費が高い、上昇している(11.3%)が最も多く、次いで、インフラ未整備(9.5%)が多い結果となった。

<2011年～>インフラ未整備(12.1%)が最も多く、次いで、法制度が未整備(11.0%)、行政手続きの煩雑さ(11.0%)が多い結果となった。

1-1.現地での事業展開における現時点での課題(複数回答)【分類別/設立年別・タイ】

結果		分類別				設立年別			
		大企業	構成比率	中小企業	構成比率	～'2010	構成比率	'2011～	構成比率
①	為替リスクが高い	9	7.8%	5	9.1%	9	7.1%	5	11.6%
②	インフラが未整備	3	2.6%	3	5.5%	5	3.9%	1	2.3%
	電力	0		0		0		0	
	通信	1		0		1		0	
	工業用水	0		0		0		0	
	ガス	0		0		0		0	
	道路	1		3		3		1	
	港湾	0		0		0		0	
	その他	1		0		1		0	
③	法制度が未整備、運用が不透明	7	6.1%	2	3.6%	6	4.7%	3	7.0%
④	知的財産権の保護が不十分	1	0.9%	1	1.8%	0	0.0%	2	4.7%
⑤	人件費が高い、上昇している	12	10.4%	6	10.9%	16	12.6%	2	4.7%
⑥	労働力の不足・人材採用難	12	10.4%	4	7.3%	12	9.4%	4	9.3%
⑦	労務管理が困難	6	5.2%	3	5.5%	7	5.5%	2	4.7%
⑧	土地・事務所スペースの不足	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑨	地価・賃料の上昇	1	0.9%	1	1.8%	1	0.8%	1	2.3%
⑩	税制・税務手続きの煩雑さ	9	7.8%	1	1.8%	8	6.3%	2	4.7%
⑪	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	8	7.0%	3	5.5%	8	6.3%	3	7.0%
⑫	代金回収上のリスクがある	2	1.7%	2	3.6%	2	1.6%	2	4.7%
⑬	販路拡大が進まない	3	2.6%	1	1.8%	3	2.4%	1	2.3%
⑭	現地調達先の不足	5	4.3%	3	5.5%	5	3.9%	3	7.0%
⑮	政情リスクや社会情勢・治安	13	11.3%	6	10.9%	15	11.8%	4	9.3%
⑯	自然災害リスク	8	7.0%	5	9.1%	10	7.9%	3	7.0%
⑰	景気の悪化	13	11.3%	5	9.1%	15	11.8%	3	7.0%
⑱	銀行取引・資金調達が困難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑲	駐在員の生活環境の不備	2	1.7%	2	3.6%	3	2.4%	1	2.3%
	医療	1		1		1			
	教育	0		1		1			
	住居	1		0		1			
⑳	特に問題ない	1	0.9%	1	1.8%	1	0.8%	1	2.3%
㉑	その他	0	0.0%	1	1.8%	1	0.8%	0	0.0%
	計	115	100.0%	55	100.0%	127	100.0%	43	100.0%

1-1.現地での事業展開における現時点での課題(複数回答)【分類別/設立年別・インドネシア】

結果		分類別				設立年別			
		大企業	構成比率	中小企業	構成比率	～'2010	構成比率	'2011～	構成比率
①	為替リスクが高い	6	7.5%	2	5.9%	4	9.5%	4	5.6%
②	インフラが未整備	16	20.0%	8	23.5%	9	21.4%	15	20.8%
	電力	3		2		1		4	
	通信	4		2		2		4	
	工業用水	0		0		0		0	
	ガス	0		0		0		0	
	道路	7		3		4		6	
	港湾	2		1		2		1	
	その他	0		0		0		0	
③	法制度が未整備、運用が不透明	5	6.3%	3	8.8%	1	2.4%	7	9.7%
④	知的財産権の保護が不十分	2	2.5%	0	0.0%	1	2.4%	1	1.4%
⑤	人件費が高い、上昇している	5	6.3%	3	8.8%	3	7.1%	5	6.9%
⑥	労働力の不足・人材採用難	2	2.5%	1	2.9%	1	2.4%	2	2.8%
⑦	労務管理が困難	4	5.0%	1	2.9%	2	4.8%	3	4.2%
⑧	土地・事務所スペースの不足	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑨	地価・賃料の上昇	2	2.5%	1	2.9%	1	2.4%	2	2.8%
⑩	税制・税務手続きの煩雑さ	6	7.5%	2	5.9%	2	4.8%	6	8.3%
⑪	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	9	11.3%	2	5.9%	4	9.5%	7	9.7%
⑫	代金回収上のリスクがある	2	2.5%	0	0.0%	1	2.4%	1	1.4%
⑬	販路拡大が進まない	3	3.8%	0	0.0%	2	4.8%	1	1.4%
⑭	現地調達先の不足	4	5.0%	2	5.9%	2	4.8%	4	5.6%
⑮	政情リスクや社会情勢・治安	3	3.8%	3	8.8%	2	4.8%	4	5.6%
⑯	自然災害リスク	2	2.5%	0	0.0%	1	2.4%	1	1.4%
⑰	景気の悪化	5	6.3%	1	2.9%	3	7.1%	3	4.2%
⑱	銀行取引・資金調達が困難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑲	駐在員の生活環境の不備	4	5.0%	4	11.8%	3	7.1%	5	6.9%
	医療	3		2		2		3	
	教育	0		1		0		1	
	住居	1		1		1		1	
⑳	特に問題ない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
㉑	その他	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	1.4%
	計	80	100.0%	34	100.0%	42	100.0%	72	100.0%

1-1.現地での事業展開における現時点での課題(複数回答)【分類別/設立年別・ベトナム】

結果		分類別				設立年別			
		大企業	構成比率	中小企業	構成比率	～'2010	構成比率	'2011～	構成比率
①	為替リスクが高い	5	6.2%	4	10.3%	3	5.7%	6	9.0%
②	インフラが未整備	8	9.9%	5	12.8%	7	13.2%	6	9.0%
	電力	2		1		2		1	
	通信	2		0		1		1	
	工業用水	1		0		1		0	
	ガス	0		0		0		0	
	道路	2		2		2		2	
	港湾	0		1		1		0	
	その他	1		1		0		2	
③	法制度が未整備、運用が不透明	13	16.0%	6	15.4%	9	17.0%	10	14.9%
④	知的財産権の保護が不十分	3	3.7%	1	2.6%	1	1.9%	3	4.5%
⑤	人件費が高い、上昇している	8	9.9%	2	5.1%	6	11.3%	4	6.0%
⑥	労働力の不足・人材採用難	4	4.9%	1	2.6%	2	3.8%	3	4.5%
⑦	労務管理が困難	5	6.2%	1	2.6%	2	3.8%	4	6.0%
⑧	土地・事務所スペースの不足	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑨	地価・賃料の上昇	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑩	税制・税務手続きの煩雑さ	11	13.6%	4	10.3%	6	11.3%	9	13.4%
⑪	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	11	13.6%	5	12.8%	6	11.3%	10	14.9%
⑫	代金回収上のリスクがある	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	1.5%
⑬	販路拡大が進まない	1	1.2%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%
⑭	現地調達先の不足	7	8.6%	6	15.4%	5	9.4%	8	11.9%
⑮	政情リスクや社会情勢・治安	1	1.2%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%
⑯	自然災害リスク	1	1.2%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%
⑰	景気の悪化	1	1.2%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%
⑱	銀行取引・資金調達が困難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑲	駐在員の生活環境の不備	1	1.2%	3	7.7%	2	3.8%	2	3.0%
	医療	1		1		1			
	教育	0		2		1		1	
	住居	0		0		0		0	
⑳	特に問題ない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
㉑	その他	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%
	計	81	100.0%	39	100.0%	53	100.0%	67	100.0%

1-2. 重要な課題について大きい順番に3つご記入ください【最も重要な課題】

結果	タイ 構成比率	インドネシア 構成比率	ベトナム 構成比率	計 全体構成比率
① 為替リスクが高い	5 15.2%	3 23.1%	4 19.0%	12 17.9%
② インフラが未整備	0 0.0%	1 7.7%	1 4.8%	2 3.0%
③ 法制度が未整備、運用が不透明	2 6.1%	2 15.4%	4 19.0%	8 11.9%
④ 知的財産権の保護が不十分	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
⑤ 人件費が高い、上昇している	3 9.1%	3 23.1%	5 23.8%	11 16.4%
⑥ 労働力の不足・人材採用難	5 15.2%	0 0.0%	1 4.8%	6 9.0%
⑦ 労務管理が困難	2 6.1%	1 7.7%	0 0.0%	3 4.5%
⑧ 土地・事務所スペースの不足	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
⑨ 地価・賃料の上昇	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
⑩ 税制・税務手続きの煩雑さ	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	1 1.5%
⑪ 行政手続きの煩雑さ(許認可など)	1 3.0%	3 23.1%	2 9.5%	6 9.0%
⑫ 代金回収上のリスクがある	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
⑬ 販路拡大が進まない	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%
⑭ 現地調達先の不足	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	2 3.0%
⑮ 政情リスクや社会情勢・治安	8 24.2%	0 0.0%	0 0.0%	8 11.9%
⑯ 自然災害リスク	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%
⑰ 景気の悪化	5 15.2%	0 0.0%	1 4.8%	6 9.0%
⑱ 銀行取引・資金調達が困難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
⑲ 駐在員の生活環境の不備	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
⑳ 特に問題ない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
㉑ その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	33 100.0%	13 100.0%	21 100.0%	67 100.0%

【タイ】

政情リスクや社会情勢・治安(24.2%) が最も多く、次いで、為替リスクが高い(15.2%)、労働力の不足・人材採用難(15.2%)、景気の悪化(15.2%)が多い結果となった。

【インドネシア】

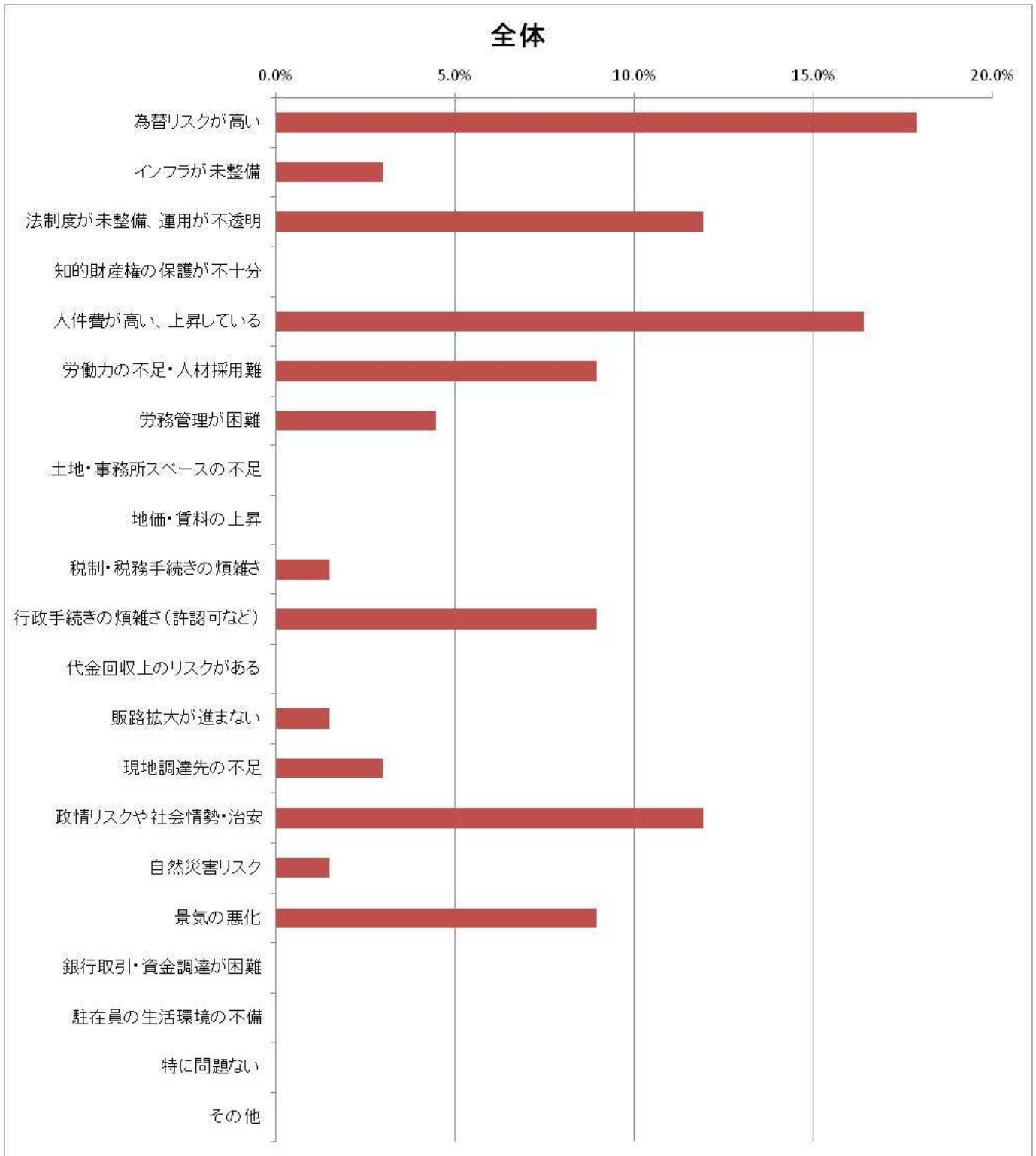
為替リスクが高い(23.1%)、人件費が高い、上昇している(23.1%)、行政手続きの煩雑さ(23.1%)が多い結果となった。

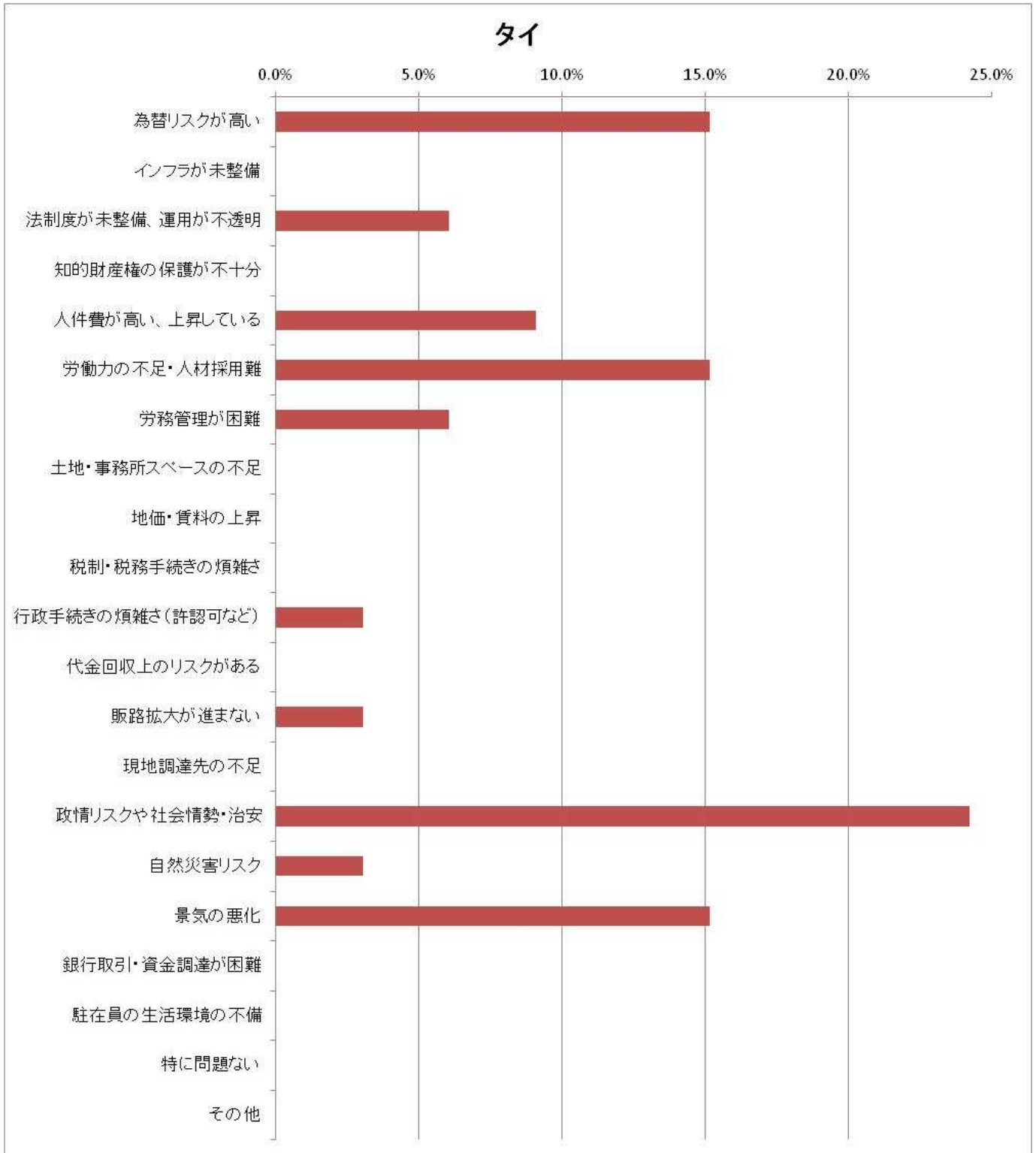
【ベトナム】

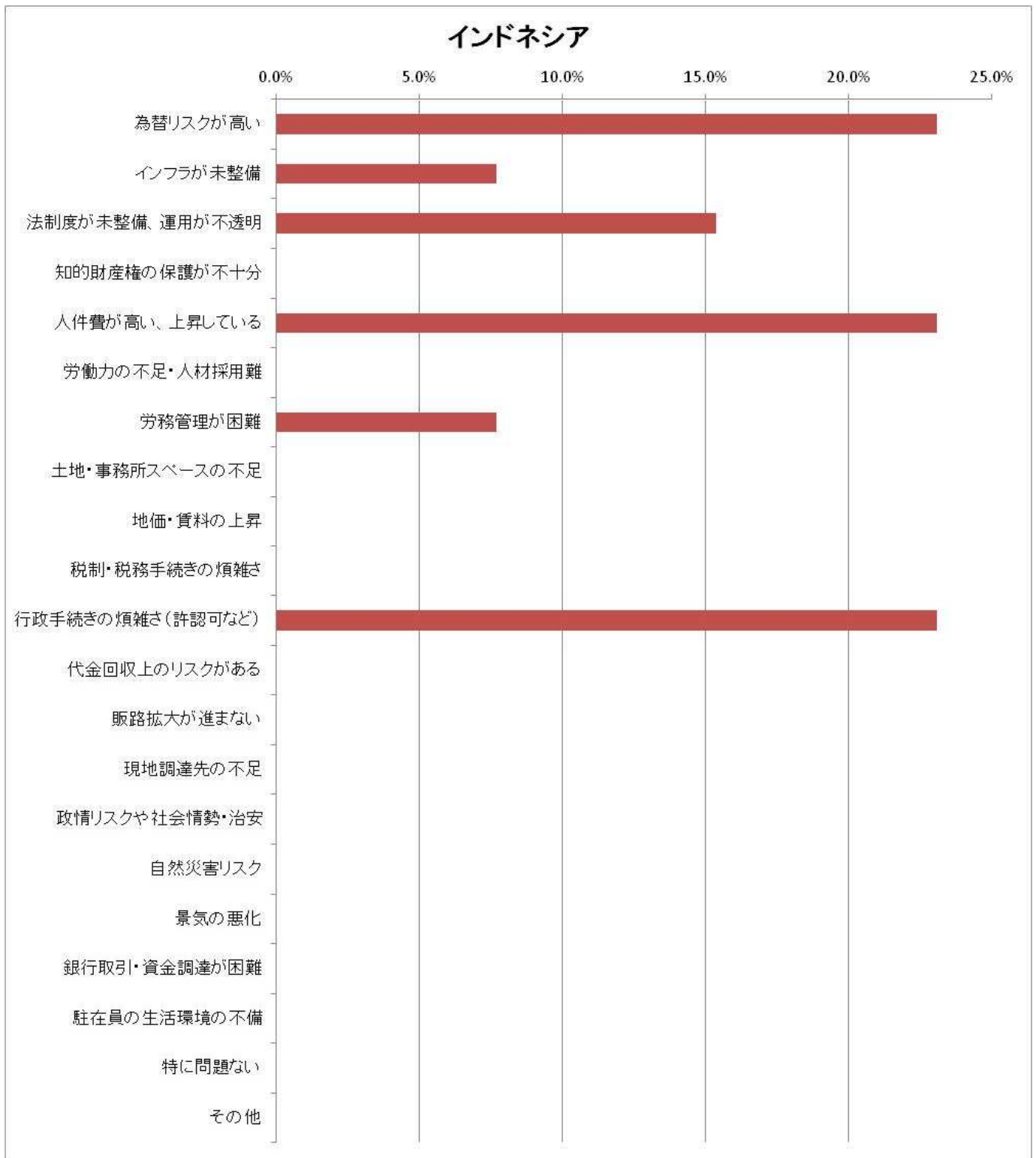
人件費が高い、上昇している(23.8%)が最も多く、次いで、為替リスクが高い(19.0%)、法制度が未整備(19.0%)が多い結果となった。

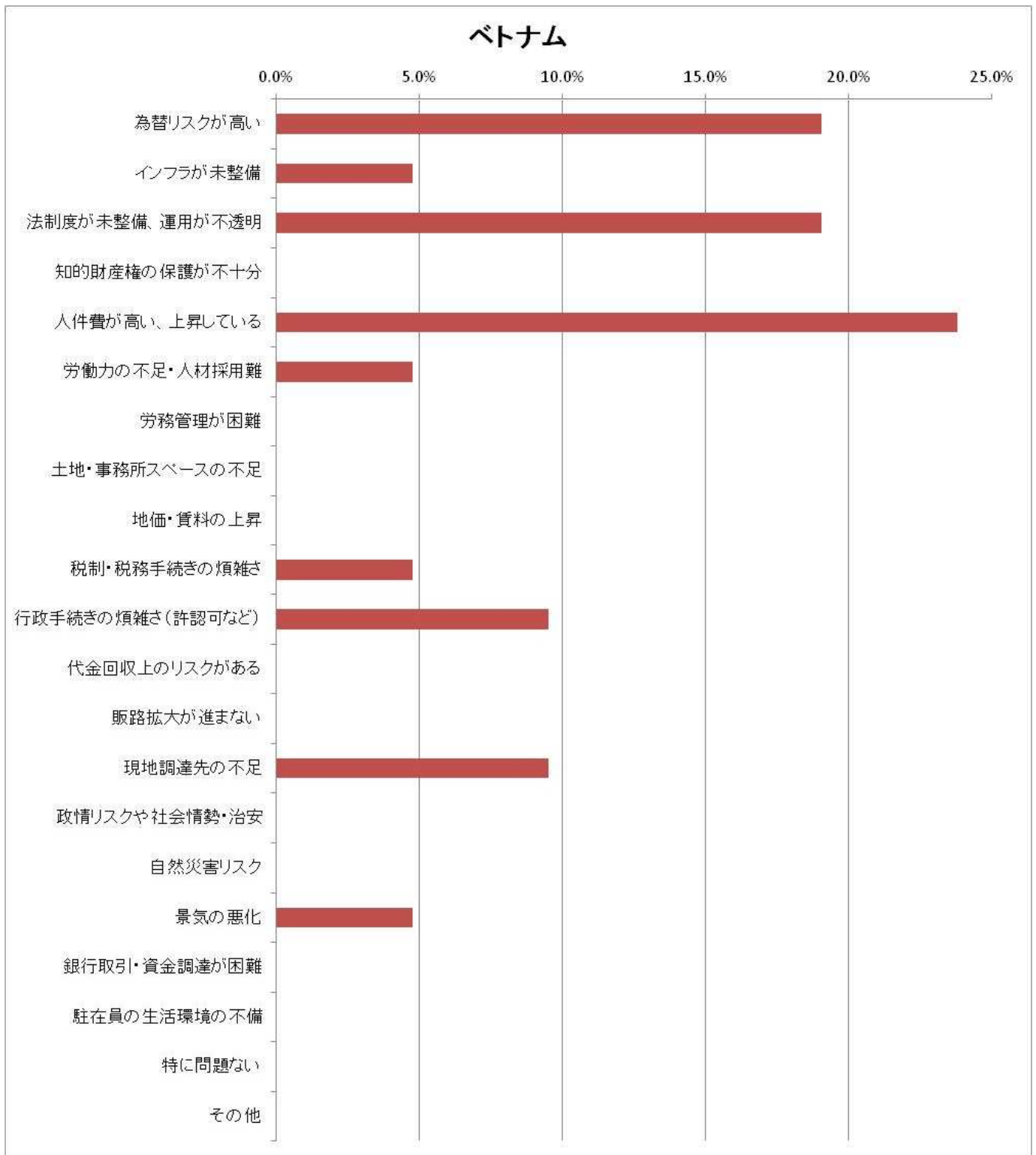
【全体】

為替リスクが高い(17.9%)が最も多く、次いで、人件費が高い、上昇している(16.4%)が多い結果となった。









1-3.重要な課題の具体的事例をご記入ください

意見・要望	国
USD-THBの為替差損の影響が大きい。	タイ
タイパーツがマイナー通貨、洪水のリスクあり、クーデターにより軍事政権	タイ
会社の立地上、技術者などが集まり辛い場所にある。工業団地やバンコク市内、大企業に集まる傾向。政治デモや爆破事件等が発生 1番=最近の円高により、日本からの輸入品をパーツ換算すると高くなっている。	タイ
工場設立時に比べ、対ドル、対パーツに対して円安が大きく進んだ影響により、一部の機種種の生産を日本に戻している。	タイ
相手国通貨基準での取引、提出書類の量、サインが異常に多い	タイ
管理職層の採用困難、またその労務費の上昇に対する対応が難しい。公官庁の担当役人の裁量が大きく、現地スタッフの税務対応に時間と労力が割かれる。	タイ
賃金アップ政策、他企業の進出等で賃金が上昇すると同時に労働力採用難となってきた。	タイ
製造業に従事するスタッフの力量が低い。特に算数が苦手。金型製造にとっては致命的	タイ
種子の生産には、農業用水の安定確保が重要ですが、灌漑設備が不十分なため、水不足が常態化しています。また、超低失業率と労働者にとって過保護とも思える労働法、バンコクへの優秀な人材の流出のため、安定的な人材確保が困難。	タイ
人材の育成と確保、コストダウン、生産性向上、販売力アップ	タイ
幹部候補人材の不足、採用困難	タイ
管理監督職の人材不足。教育レベルのばらつき	タイ
製造ライン従事者等直接工は継続的に採用できているが、需給管理、対顧客サービス、業務計画立案等の分野、又技術を扱い分野での優秀な人材の採用が困難	タイ
労務比率の増加、組合の存在による弾力的な人員減ができない。労働3法により労働者の権利が過剰に守られている	タイ
業務に対し与えられたこと、教えられた通りしか行わず(時としてそれすらしないが)改善、合理化、の意識は無く、会社に対する忠誠心も総じて希薄。	タイ
FDAの許可制度。化粧品等の輸入許可登録の内容が不透明	タイ
輸出入諸手続き、申請等での税関処理で不透明なケース、長時間かかるケース、金銭要求があるなどのケースがあるなど	タイ
主要ユーザーの生産量に比例して受注・売上げも大きく動いてしまう。	タイ
現地企業の取り込み⇒与信管理の難しさ	タイ

意見・要望	国
選挙のたびに繰り返される暴動等	タイ
社員・駐在員の安全確保(テロ・自然災害等)	タイ
政情不安定に起因する景気の低迷が長引いている。また国王の健康状態いかんによっては、再び政情不安定に陥るリスクがある。ここ数年での最低賃金の上昇も急速に起きている。	タイ
軍事政権への移行時期等	タイ
洪水のリスクが毎年あり、有効な対策が取れていない。	タイ
軍事政権化での設備投資意欲の減退	タイ
長期的には成長過程にあることは間違いないが、自動車の販売減少に歯止めがかからず	タイ
VISAの取得、運用等法的解釈が担当者によってマチマチである。法令がよく変更される	タイ インドネシア
現地通貨がSoft Currencyである一方、昨今の政府方針により現地通貨取引を促進する法令施行により、為替リスクに拍車が掛っている点。	インドネシア
全社従業員の居住者化、15年ルール等、特殊な法令が次々と施行される。手続きが煩雑	インドネシア
大臣令・大統領令など、突然の施行されたりするが、思い付きが多いので、1年以内に消滅・変更されることが多い。事業での問題は、輸入障壁があり、ライセンス取得などが必要な製品が多い。	インドネシア
現地企業(現地資本)優遇・保護の法令が多く通達・制定されている。	インドネシア
年度の総人件費の上昇スピードが想定よりも早く進んでおり、今後製造業として成り立つのか心配	インドネシア
近年、従業員の賃金が20%以上上昇。またUnion(組合)によるデモ活動により生産に支障が生じる	インドネシア
給与と技術レベルにギャップがある。人件費が上昇している。	インドネシア
労働問題が多発	インドネシア

意見・要望	国
現地法人の基準通貨は当然VNDであり、日系企業である以上¥評価となる。また、諸外国との取引通貨はUS\$であるが、VNDの変動が激しく、ひどい時には月に1千万円からの変動が生じる。	ベトナム
当初1ドル100円～105円で予算を立てていたが、昨今の円安により収益が悪化した。予算の見直しを図っているが、状況は厳しい。	ベトナム
停電・断水等のインフラストップが発生する。法制度のグレーな部分が多く、税務対応でもこれといった正解がない。材料価格・リードタイムで他国での生産企業に劣っている。	ベトナム
ベトナム政府は現在インフラ整備PJに関して現地調達率をあげるように指示を出しているが、実際購入出来るものはまだ限られている。	ベトナム
法律等々が頻繁に変更され非常に混乱している。私たちも勉強不足ですが、それ以上に判りにくいです。	ベトナム
材料輸入の際の規格検査が強制的に行われるが、JIS規格とは違うやり方で検査を行う為、“検査NG”となり、輸入STOPの事例が数回ある。やり方の不備を説明しても理解しない。(できない)	ベトナム
EPE企業としての税務、法的制度遵守について	ベトナム
行政手続きが担当者の裁量に左右されてしまう。	ベトナム
法律が担当する役人の解釈の仕方により変わってくるので、対応が難しい。コンプライアンスに対する考えが未成熟。	ベトナム
細則施行までの実務対応が窓口担当者によって異なる。各種許認可手続きに非常に時間がかかる。担当者の裁量によるところが大きい。	ベトナム
許認可については、内容にもよるが、申請してみないと許可の有無や、かかる時間が分からないケースが多い。	ベトナム
最低賃金の毎年二桁上昇率	ベトナム
生産性効率の改善よりも、賃金の上昇が早く、労務費の増大が急激に進んでいる。	ベトナム
・最低賃金上昇率が消費者物価指数やGDP伸び率を上回る上昇率となっており、全社員(最低賃金レベルにいないものを含めて)の昇給が大きく誘導される。 ・人事考課結果が従業員間で筒抜け。残業規制(200時間/年/人)。会社側の状況変動のみの都合で容易に解雇できない。 ・提出書類の体裁が頻繁に変更される上、担当者によって判断が異なるケースが多々あり。	ベトナム
最低賃金が毎年10%以上上昇するが、社員とベトナム人学生の能力が年10%以上上昇しておらず、ベトナム生産のメリットが無くなってきている。	ベトナム
都市部であれば優秀な人材を採用可能だが、郊外の場合、送迎や給与等でオプション付与しないと採用困難、許認可に関する法令が頻繁に改定される。その解釈も担当官によって異なる。	ベトナム
管理職の人材不足と賃金が高い。税務書類が多すぎる。	ベトナム
ホーチミンには有る材料がハノイには無く、現時点ではホーチミンより取り寄せるしかない。	ベトナム
日系企業の動向(投資計画など)	ベトナム

2.現地での今後の事業展開の方向性

結果	件数	構成比率
① 拡大	49	70.0%
② 現状維持	19	27.1%
③ 縮小・撤退	2	2.9%
計	70	100.0%

<全体>

		拡大	構成比率	現状維持	構成比率	縮小・維持	構成比率	計
大企業	2011～2015	16	88.9%	2	11.1%	0	0.0%	18
	～2010	17	54.8%	12	38.7%	2	6.5%	31
中小企業	2011～2015	11	91.7%	1	8.3%	0	0.0%	12
	～2010	5	55.6%	4	44.4%	0	0.0%	9
計		49	70.0%	19	27.1%	2	2.9%	70

<タイ>

		拡大	構成比率	現状維持	構成比率	縮小・維持	構成比率	計
大企業	2011～2015	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	6
	～2010	10	52.6%	7	36.8%	2	10.5%	19
中小企業	2011～2015	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
	～2010	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	7
計		22	61.1%	12	33.3%	2	5.6%	36

<インドネシア>

		拡大	構成比率	現状維持	構成比率	縮小・維持	構成比率	計
大企業	2011～2015	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
	～2010	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	5
中小企業	2011～2015	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
	～2010	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計		8	61.5%	5	38.5%	0	0.0%	13

<ベトナム>

		拡大	構成比率	現状維持	構成比率	縮小・維持	構成比率	計
大企業	2011～2015	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7
	～2010	5	71.4%	2	9.5%	0	0.0%	7
中小企業	2011～2015	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
	～2010	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
計		19	90.5%	2	9.5%	0	0.0%	21

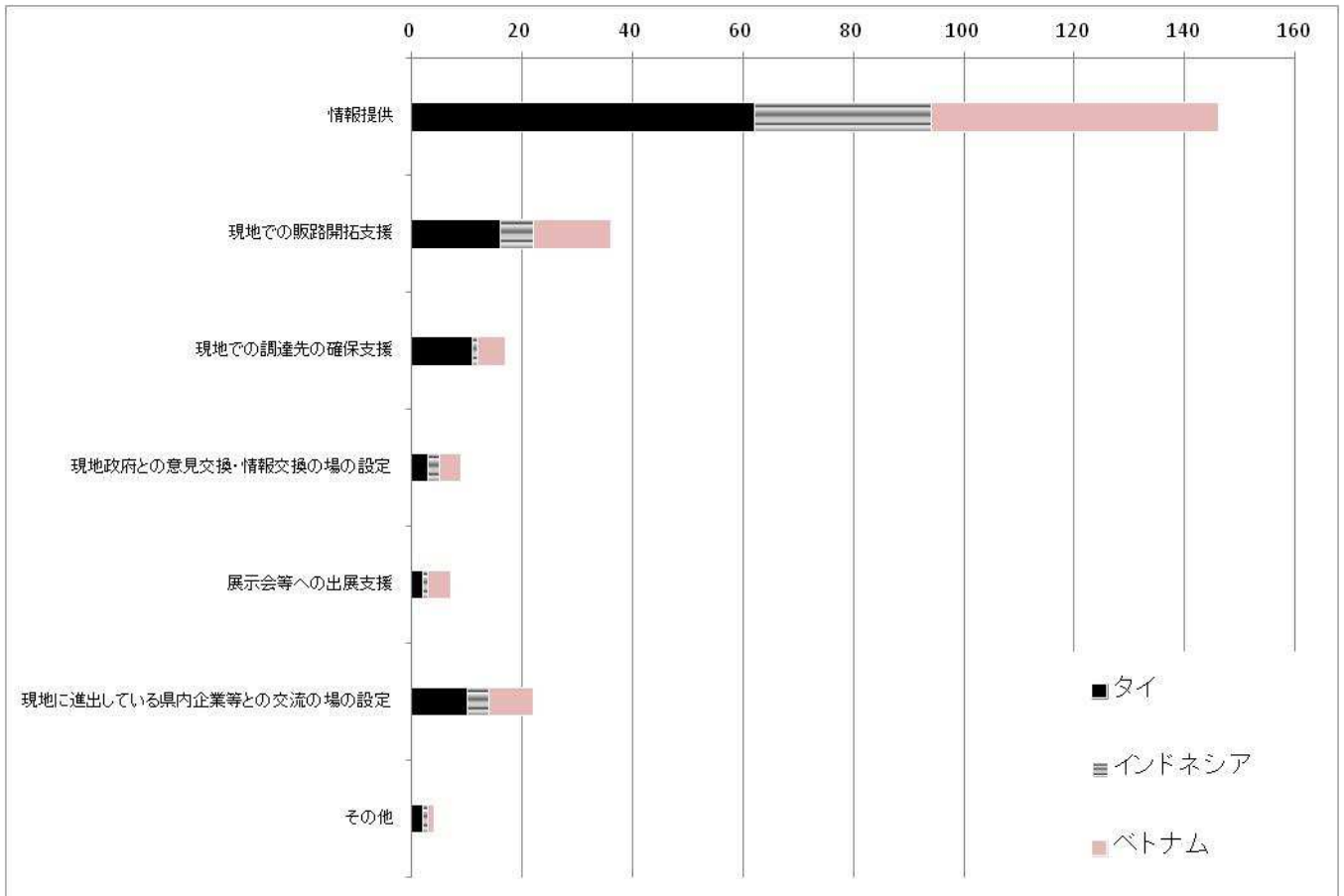
構成比率は、企業分類/進出年代別の計に対する割合を示す。

現地での事業展開にあたって課題もあるが、今後の方向性は、拡大(70.0%)と現状維持(27.1%)がほとんどを占めた。

3.現地で事業を展開するにあたり、神奈川県に期待する支援についてお選びください【複数回答】

結果	タイ		インドネシア		ベトナム		小計		全体計		中小企業計		
	全体	中小	全体	中小	全体	中小	全体	中小	構成比率	構成比率			
① 情報提供		62	22	32	4	52	18	-	-	146	60.6%	44	48.4%
	法務・税務	16	3	10	2	12	5	38	10				
	商習慣	3	2	1	0	2	0	6	2				
	知的財産	1	1	0	0	2	1	3	2				
	市場動向	10	5	5	0	9	1	24	6				
	リスクマネジメント	17	4	8	1	11	4	36	9				
	人事労務	12	5	6	1	10	4	28	10				
	資金調達	2	1	1	0	4	2	7	3				
	物件情報	1	1	1	0	1	1	3	2				
	その他	0	0	0	0	1	0	1	0				
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0					
② 現地での販路開拓支援		16	4	6	3	14	10	-	-	36	14.9%	17	18.7%
	現地販売先の紹介	8	2	3	1	7	6	18	9				
	現地提携先の紹介	3	1	2	1	2	1	7	3				
	自社製品・技術等のPR	5	1	1	1	5	3	11	5				
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0				
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0					
③ 現地での調達先の確保支援		11	4	1	0	5	2	-	-	17	7.1%	6	6.6%
④ 現地政府との意見交換・情報交換の場の設定		3	1	2	1	4	0	-	-	9	3.7%	2	2.2%
⑤ 展示会等への出展支援		2	2	1	0	4	2	-	-	7	2.9%	4	4.4%
	展示会情報の提供	1	1	1	0	3	1	5	2				
	出展スペースの提供	1	1	0	0	1	1	2	2				
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0				
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0					
⑥ 現地に進出している県内企業等との交流の場の設定		10	3	4	0	8	2	-	-	22	9.1%	17	18.7%
⑦ その他		2	1	1	0	1	0	-	-	4	1.7%	1	1.1%
計		106	37	47	8	88	34	-	-	241	100.0%	91	100.0%

県への期待は、情報提供（60.6%）が最も多く、分野としては、法務・税務、リスクマネジメント、人事労務、市場動向の関連が多かった。次いで、現地での販路開拓支援（現地販売先の紹介、自社製品等のPR）（14.9%）が多かった。



第3章 回答企業の属性

1 進出国別企業数

	結果	件数	構成比率
①	タイ	36	51.4%
②	インドネシア	13	18.6%
③	ベトナム	21	30.0%
	計	70	100.0%

※複数国に進出している企業（法人）は国ごとにカウント

2 日本本社の分類

	結果	件数	構成比率
①	大企業	49	70.0%
②	中小企業	21	30.0%
	計	70	100.0%

	大企業	中小企業	計
タイ	25	11	36
インドネシア	10	3	13
ベトナム	14	7	21
計	49	21	70

3 進出形態（独資・合併）

	結果			構成比率
①	独資		35	50.0%
②	合併	日系	15	47.1%
③		地場	10	
④		その他	5	
⑤		無回答	3	
⑥	無回答		2	2.9%
		計	70	100.0%

	独資	合併(日系)	合併(地場)	合併(その他)	合併(無回答)	無回答	計
タイ	14	8	8	3	2	1	36
インドネシア	6	3	1	1	1	1	13
ベトナム	15	4	1	1	0	0	21
計	35	15	10	5	3	2	70

4 日本から現地への進出（出資）年

	結果	件数	構成比率
①	2011～2015年	30	42.9%
②	2006～2010年	11	15.7%
③	2001～2005年	12	17.1%
④	1996～2000年	8	11.4%
⑤	1991～1995年	3	4.3%
⑥	～1990年	6	8.6%
	計	70	100.0%

	'11～'15	'06～'10	'01～'05	'96～'00	'91～'95	～'90	計
タイ	10	6	8	6	1	5	36
インドネシア	8	0	2	1	1	1	13
ベトナム	12	5	2	1	1	0	21
計	30	11	12	8	3	6	70

5 従業員総数

	結果	件数	構成比率	うち大企業	構成比率	うち中小企業	構成比率
①	1～9人	12	17.1%	6	12.2%	6	28.6%
②	10～49人	17	24.3%	11	22.4%	6	28.6%
③	50～99人	10	14.3%	6	12.2%	4	19.0%
④	100～499人	19	27.1%	16	32.7%	3	14.3%
⑤	500～999人	1	1.4%	0	0.0%	1	4.8%
⑥	1000人～	10	14.3%	9	18.4%	1	4.8%
⑦	無回答	1	1.4%	1	2.0%	0	0.0%
	計	70	100.0%	49	100.0%	21	100.0%

	1～9人	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1000人～	無回答	計
タイ	3	8	9	11	1	4	0	36
インドネシア	4	5	0	3	0	1	0	13
ベトナム	5	4	1	5	0	5	1	21
計	12	17	10	19	1	10	1	70

6 従業員総数のうちの正規雇用者数

		従業員総数のうちの正規雇用者数							計
		1～9人	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1000人～	無回答	
従業員 総数	① 1人～9人	12	0	0	0	0	0	0	12
	② 10人～49人	0	16	0	0	0	0	1	17
	③ 50人～99人	0	2	8	0	0	0	0	10
	④ 100人～499人	0	1	3	15	0	0	0	19
	⑤ 500人～999人	0	0	0	0	1	0	0	1
	⑥ 1000人～	0	0	0	0	1	9	0	10
	⑦ 無回答	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	12	19	11	15	2	9	2	70
構成比率		17.1%	27.1%	15.7%	21.4%	2.9%	12.9%	2.9%	100.0%

	1～9人	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1000人～	無回答	計
タイ	3	11	9	8	2	3	0	36
インドネシア	4	4	0	3	0	1	1	13
ベトナム	5	4	2	4	0	5	1	21
計	12	19	11	15	2	9	2	70

7 従業員総数のうちの日本人数

		従業員総数のうちの日本人数						計
		0人	1～5人	6～9人	10～49人	50～99人	無回答	
従業員 総数	① 1人～9人	3	9	0	0	0	0	12
	② 10人～49人	0	15	1	0	0	1	17
	③ 50人～99人	0	7	3	0	0	0	10
	④ 100人～499人	0	14	4	1	0	0	19
	⑤ 500人～999人	0	1	0	0	0	0	1
	⑥ 1000人～	1	3	0	5	1	0	10
	⑦ 無回答	0	0	0	0	0	1	1
	計	4	49	8	6	1	2	70
構成比率		5.7%	70.0%	11.4%	8.6%	1.4%	2.9%	100.0%

	1～5人	6～9人	10～49人	50～99人	0人	無回答	計
タイ	26	6	4	0	0	0	36
インドネシア	10	1	0	0	1	1	13
ベトナム	13	1	2	1	3	1	21
計	49	8	6	1	4	2	70

8 事業内容（現地法人の位置づけ）

結果	件数	構成比率	うち大企業	構成比率	うち中小企業	構成比率
① 生産拠点	43	49.4%	27	44.3%	16	61.5%
② 販売拠点	28	32.2%	20	32.8%	8	30.8%
③ 研究開発拠点	1	1.1%	1	1.6%	0	0.0%
④ 地域統括拠点	6	6.9%	4	6.6%	2	7.7%
⑤ 物流拠点	5	5.7%	5	8.2%	0	0.0%
⑥ その他	4	4.6%	4	6.6%	0	0.0%
計	87	100.0%	61	100.0%	26	100.0%

	生産	販売	研究開発	地域統括	物流	その他	計
タイ	24	16	0	0	2	4	46
インドネシア	6	5	0	1	2	0	14
ベトナム	13	7	1	5	1	0	27
計	43	28	1	6	5	4	87

9 業態

結果	件数	構成比率
① 企業向け	60	82.2%
② 一般消費者向け	6	8.2%
③ その他	7	9.6%
計	73	100.0%

	企業	一般消費者	その他	計
タイ	32	2	3	37
インドネシア	10	2	2	14
ベトナム	18	2	2	22
計	60	6	7	73

10 主な顧客の所在地域

結果	件数	構成比率
① 現地向け	56	58.9%
② 日本向け	21	22.1%
③ 第3国向け	18	18.9%
計	95	100.0%

	現地向け	日本向け	第3国向け	計
タイ	32	9	12	53
インドネシア	11	2	1	14
ベトナム	13	10	5	28
計	56	21	18	95

【神奈川県による海外展開支援】



現地でのサポート内容

現地ビジネス情報の収集提供

市場動向、法務・税務、人事労務、
リスクマネジメント、資金調達等

販路の開拓、調達先の確保

販売先、提携先の紹介
製品・技術等のPR



現地政府との各種調整

事業展開にあたっての
意見交換、要望 等



展示会への出展支援

出展時の
各種支援 等

